

令和6年度第2四半期(中間期)連結決算 補足説明資料

令和6年10月29日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、台風等の影響はあったものの、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年と比べ増収。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益は増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- ・通期の業績予想は、上期の実績等を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

○連結損益の概要（累計）及び当期の業績予想（通期）

（単位 億円、％）

	令和5年度 中間期 実績 A	令和6年度 中間期 実績 B	対前年実績		令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
営業収益	8,175	8,738	563	106.9	17,400	17,620	220	101.3
営業費	5,054	5,086	32	100.6	11,320	11,380	60	100.5
営業利益	3,120	3,652	531	117.0	6,080	6,240	160	102.6
経常利益	2,786	3,354	568	120.4	5,450	5,630	180	103.3
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	1,950	2,336	385	119.8	3,810	3,920	110	102.9

※金額は単位未満端数切捨（以降についても同じ）

○当期の中間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・中間配当金 1株当たり15円（前回予想通り、前中間期比＋1円）
- ・期末配当予想 1株当たり15円

※令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、中間配当金は、前中間期に当該株式分割が行われていたと仮定して比較

比較第2四半期（中間期）損益計算書【連結】

（単位 億円、％）

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	8,175	8,738	563	106.9	
運輸業	6,662	7,136	474	107.1	運輸収入の増
流通業	738	784	46	106.2	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	245	253	8	103.4	駅商業施設の賃料収入の増
その他	530	564	34	106.5	鉄道車両等製造業・ホテル業の売上の増
営業費	5,054	5,086	32	100.6	
営業利益	3,120	3,652	531	117.0	
営業外損益	△ 334	△ 297	37	88.9	
営業外収益	78	109	30	138.6	運用利息
営業外費用	413	406	△ 6	98.4	
経常利益	2,786	3,354	568	120.4	
特別損益	△ 6	△ 11	△ 4	173.5	
税金等調整前中間純利益	2,779	3,343	563	120.3	
法人税等	814	983	168	120.7	
中間純利益	1,965	2,360	394	120.1	
非支配株主に帰属する 中間純利益	14	23	9	163.3	
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,950	2,336	385	119.8	

（注）営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第2四半期（中間期）損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	6,763	7,240	477	107.1	
うち運輸収入	6,407	6,864	456	107.1	新幹線+426、在来線+30 (参考)平成30年度比 99.0%
営業費	3,825	3,789	△ 35	99.1	
人件費	883	883	0	100.1	ベースアップによる増、退職給付費用の減
物件費	1,744	1,759	14	100.8	
動力費	302	278	△ 23	92.1	電力単価の減
修繕費	554	578	23	104.3	新幹線電気修繕・新幹線車両修繕の増
業務費	888	902	14	101.6	委託費・広告宣伝費の増
租税公課	211	220	9	104.3	
減価償却費	986	926	△ 60	93.9	新幹線車両
営業利益	2,937	3,450	513	117.5	
営業外損益	△ 337	△ 305	32	90.5	
営業外収益	78	106	28	136.4	運用利息
営業外費用	416	412	△ 3	99.1	
経常利益	2,599	3,145	545	121.0	
特別損益	1	0	△ 0	75.0	
税引前中間純利益	2,600	3,145	545	121.0	
法人税等	761	924	163	121.4	
中間純利益	1,839	2,221	382	120.8	

運輸収入及び輸送人キロの比較 (第2四半期 (中間期))

(単位 億円、%)

(単位 百万人キロ、%)

	運輸収入					
	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度7~9月	
					前期比	
定期	70	73	3	(79.9) 104.9	36	(79.0) 104.8
定期外	5,865	6,288	422	(99.6) 107.2	3,136	(96.9) 103.4
新幹線	5,935	6,361	426	(99.3) 107.2	3,172	(96.7) 103.4
定期	159	163	3	(90.7) 102.4	81	(91.2) 102.5
定期外	312	339	26	(98.0) 108.5	167	(96.9) 104.6
在来線	471	502	30	(95.5) 106.5	249	(94.9) 103.9
定期	229	236	7	(87.0) 103.2	117	(87.1) 103.2
定期外	6,178	6,627	449	(99.5) 107.3	3,304	(96.9) 103.4
合計	6,407	6,864	456	(99.0) 107.1	3,422	(96.5) 103.4
合計 (小荷物含む)	6,407	6,864	456	(99.0) 107.1	3,422	(96.5) 103.4

輸送人キロ					
令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度7~9月	
				前期比	
599	628	29	104.8	311	104.7
24,831	25,849	1,019	104.1	12,980	100.8
25,430	26,478	1,047	104.1	13,291	100.9
2,576	2,623	48	101.8	1,310	101.6
1,640	1,716	76	104.7	869	102.5
4,216	4,340	124	102.9	2,179	102.0
3,175	3,251	76	102.4	1,621	102.2
26,471	27,566	1,095	104.1	13,849	100.9
29,646	30,817	1,171	103.9	15,471	101.0

(注) 1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載

2. 前期比欄の()内は、平成30年度との比較を記載

3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第2四半期（中間期）貸借対照表【連結】

【比較貸借対照表】

（単位 億円）

	令和5年度 期末	令和6年度 中間期末	増減
流動資産	27,910	22,336	△ 5,574
うち中央新幹線建設資金管理信託	13,516	11,752	△ 1,763
固定資産	71,507	77,631	6,123
うち有形固定資産	58,088	58,958	870
うち投資その他の資産	11,817	17,034	5,216
資産合計	99,418	99,968	549
流動負債	7,987	6,396	△ 1,590
固定負債	49,195	49,252	57
負債合計	57,182	55,648	△ 1,533
純資産合計	42,236	44,319	2,082
負債純資産合計	99,418	99,968	549

（参考：長期債務）

（単位 億円）

	令和5年度 期末	令和6年度 中間期末	増減
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	—
社債	7,898	7,998	100
長期借入金	5,432	5,382	△ 50
鉄道施設購入長期未払金	5,130	5,094	△ 36
長期債務合計	48,461	48,475	13

（単位 億円）

		令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,692	2,315	△ 376
主な 内訳	税金等調整前中間純利益	2,779	3,343	563
	減価償却費	1,062	1,005	△ 56
	法人税等の支払額	△ 382	△ 997	△ 615
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,196	△ 5,566	△ 2,370
主な 内訳	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,026	△ 2,563	△ 537
	中央新幹線建設資金管理信託取崩による収入	1,431	1,763	332
	資金運用による収入・支出（純額）	△ 2,663	△ 4,781	△ 2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,247	△ 104	1,142
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,751	△ 3,356	△ 1,604
現金及び現金同等物の期首残高		7,105	8,217	1,111
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,353	4,860	△ 492

通期の業績予想【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 (実績) A	令和6年度 (前回予想) B	令和6年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増減 C-B	比率 C/B	増減 C-A	比率 C/A
【連結】							
営業収益	17,104	17,400	17,620	220	101.3	515	103.0
営業費	11,030	11,320	11,380	60	100.5	349	103.2
営業利益	6,073	6,080	6,240	160	102.6	166	102.7
経常利益	5,469	5,450	5,630	180	103.3	160	102.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,844	3,810	3,920	110	102.9	75	102.0
【単体】							
営業収益	14,173	14,430	14,560	130	100.9	386	102.7
うち運輸収入	13,428	13,690	13,820	130	100.9	391	102.9
営業費	8,510	8,700	8,700	-	100.0	189	102.2
営業利益	5,663	5,730	5,860	130	102.3	196	103.5
経常利益	5,045	5,090	5,240	150	102.9	194	103.8
当期純利益	3,587	3,600	3,700	100	102.8	112	103.1

【実績】

	令和5年度 中間期 実績 A	令和6年度 中間期 実績 B	対前年実績	
			増減 B-A	比率 B/A
営業収益	8,175	8,738	563	106.9
運輸業	6,716	7,194	477	107.1
流通業	772	827	54	107.1
不動産業	411	419	7	101.9
その他	1,102	1,147	44	104.1
調整額	△ 827	△ 849	△ 21	102.6
セグメント利益 (営業利益)	3,120	3,652	531	117.0
運輸業	2,898	3,411	513	117.7
流通業	58	75	16	128.5
不動産業	120	124	3	103.2
その他	47	42	△ 4	89.7
調整額	△ 3	△ 2	1	53.4

【通期の業績予想】

(単位 億円、%)

	令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 D-C	比率 D/C
	17,400	17,620	220	101.3
運輸業	14,340	14,470	130	100.9
流通業	1,620	1,680	60	103.7
不動産業	840	850	10	101.2
その他	2,560	2,630	70	102.7
調整額	△ 1,960	△ 2,010	△ 50	102.6
	6,080	6,240	160	102.6
運輸業	5,660	5,790	130	102.3
流通業	130	140	10	107.7
不動産業	210	210	-	100.0
その他	100	120	20	120.0
調整額	△ 20	△ 20	-	100.0

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去